第8回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議

議事要旨

日 時 平成 29 年 8 月 7 日（月） 13：30～15：30

場 所 中央合同庁舎 4 号館 4 階第 2 特別会議室

1. 開会

<梶山大臣挨拶>

8月3日にまち・ひと・しごと創生担当大臣を拝命した。坂根座長を初めとして、委員の皆様方にはこれまで7回議論を重ねていただいていると伺っている。本日もお忙しい中御参集いただき、心より感謝を申し上げる。山本前大臣からは、地方創生にとって地方大学の振興、東京の大学の定員抑制、そして地方の若者雇用の創出は大変重要な課題であるので、しっかりと取り組んでほしいという引き継ぎを受けたところ。私としても、地域の知の拠点として、地域産業の振興や地域の人材育成にとって大変重要な役割を担う、地方大学の機能がさらに強化されるようにしっかりと取り組んでまいりたい。本日の議題は、若者の雇用創出と大学のガバナンス改革の取組の2つであり、今回は、それらの関係者からヒアリングなどを行うこととしているので、委員の皆様方には、さまざまな観点から忌憚なく意見交換をしていただきたい。これから年末の最終報告に向けて、委員の先生方には多大な御負担をかけることになるが、どうぞよろしくお願ひしたい。

2. 議事

(1) 若者の雇用創出について

○ 日本経済団体連合会の根本勝則より、資料1に基づき説明があった。

○ この説明に関し、以下のような発言があった。

(委員) 大学の立場からいうと、地方大学においては就職活動で毎週のように東京まで来なければいけないということが学生にとって非常に大きな負担になっていると言われていいる。勤務地は別にどこでもいいので、採用活動を地元ですることができるようにしてあげるような動きをしている企業はあまりないのか。

(根本日本経済団体連合会常務理事) 各地域で採用活動をしている企業は相当数あるし、日本国内に限らずグローバルに採用活動を広げている企業も少なくない。学生が望む時期に常に採用活動をローカルでやっているかということ、効率性の面からなかなか厳しいが、例えば最初の1次面接などについて、ローカルでやっているという企業は相当数あると聞いている。

(座長) 私も3年前まで経団連の副会長をやっていたが、私どものコマツの例を話しても誰も乗ってこない。まず経団連の組織そのものが東京一極集中の代表的な組織みたいなもので、東京に本社があるので月に2～3回呼ばれてもすぐ行けるから仕方のないところは

あるし、また、地方経済団体が一方であるので、経団連の立場はわかるのだが、例えば、かつて大阪に本社があって、今でも結構な規模の組織を大阪に持っている会社は、東京になくてもいい組織を大阪に移してみようとか、トップがその気になればできることは幾らでもあると思う。一般論だけで言っているもいつまでたっても変わらないと思うので、ぜひ、もともと大阪で本社を構えていた会社がもう少し何か移せないか、あるいは東京一極採用というのは、先ほど委員も質問されたが、今は雇用がタイトなのだから、いろいろなところに行って採用試験をしたり、大きな事業所を持っているところで採用するというところから始めてほしいと思う。私も経団連の出身なのであまり言いたくはないが、地方活性化、地方創生に対して経団連の取組が本当に鈍いと思う。私がそう言っていたということをご伝えたいただきたい。

○ 小松製作所藤田直樹執行役員栗津工場長より、資料2に基づき説明があった。

○ この説明に関し、以下のような発言があった。

（委員）農業でいろいろな取組をしておられ、今後具体化されていくと生産性をもっと向上して、省力化にもなるだろうし、農業として稼ぎをもっと出していくことになると思うが、労働力という観点から見ると、今の農業は高齢化で、70歳近い人たちが主に活動しているが、農業人口でどのぐらいの人たちがこういうことに対応できるのか。今の農業従事者だと、なかなかこういう変化に対応できないところがあるかもしれないし、農業従事者として若い人たちがもっと参加していくことが必要なのか。あるいは現状でそういうところが非常に不足していて、養成していくことが必要なのか。受ける側の農業サイドにどういう変化があると、より促進されていくのか。

（藤田小松製作所執行役員栗津工場長）農業の以前に、日本の建設・土木工事そのものが今、350万人ぐらいの労働人口がいるのが、2025年には4割ぐらいがいなくなると聞いている。そういう意味では、建設機械によるオペレーションの効率化、あるいはベテランに頼らないやり方というのが必須になってくると思っている。私はその延長で農業があるかと思うのだが、私としては、農業というのはもう少し大規模的にやっついていかないと効率はよくなるのではないかと思っており、小さな田んぼというよりは、もう少し大規模にやっついていくべきなのかなと思っている。その構図というのは、日本の建設・土木工事と全く同じ構図だと思っており、効率化、誰でもできる化が必要になってくると思う。

（座長）少し補足すると、この農業用ブルドーザーを運転するのは簡単なことなのだが、この新型ブルドーザーであれば、恐らく日本全国の田んぼを平らにするのに、20台の機械を持って全国回ればできるぐらいの仕事量であり、それ自身はそんなに大きなビジネスにならない。我々がやってみて初めて農業の問題がわかったのだが、農家は、米が幾らのコストでできているかを把握しておらず、そのコストから出してあげると、種の直播で田植えが不要になるなど4割ぐらいコストが安くなったとか、今まで稲の苗を育てていたハウスが空くので、そこは花をつくったらどうだとか、花も一年中こういう順番で回せばよいと

か、やり始めるといろいろある。農業も林業も、技術開発をし、その結果をマーケティングするというのが基本だが、そういうことをこの国は業界団体も行政もやってこなかった。それをやれば物すごく可能性があり、かつ、そういう産業なら若者もやってみようと思うようになる。建設業も一緒に、運転などは手を離していても前後進とブレーキを踏むだけで、あとは指示どおりやってくれるので、若い人はやりたくなる。先ほど藤田工場長が話した、建設業が向こう十何年間で100万人以上働き手がいなくなるというのは、逆に今度は若い人がやってみようという気になってくるのではないかと思う。今日は林業の話に触れなかったが、世界の林業は物すごく進んでいて、日本は農業よりはるかに林業が遅れているのだが、やることはいっぱいあるなというのが、やり始めてみるとわかる。一つ一つやっていくと次第にいい方向に展開し、JAの若手が、それなら自分たちでできるといって、今、JAは自分でやり始めているので、何か一つ始めると少しずつ変わっていくのではないかと思う。

（委員）先ほど経団連からのお話のときに、本社移転については経済合理性があればやるのだというお話があって、至極正当だなと拝聴していたが、今の工場長のお話を伺うと、どちらかというコマツの場合は、主体的に経済合理性を獲得しにいかれたのかなというような認識を持った。恐らく2001年を機に大きな方向転換をなさったのかなと感じた。今後、主に大手企業の本社移転を、これまでの延長線の水準以上に促進していこうとするならば、他の企業にも、目の前の経済合理性という判断基準のみではなく、何か別の柱も持っていたかないとちょっと難しいのではないだろうか。

（座長）こうやって今から振り返って説明すると、子供の数など後づけの理屈を言っているが、私は明らかに日本にモノづくりの競争力があって、選択と集中を徹底して強い事業・技術に特化すれば、日本国内のモノづくりも十分競争力を維持できるし、将来円高で厳しくなっても生活コストの安い地方に人がたくさん働いていたら競争力を維持できるということに確信を持ったから近年は海外よりも日本に投資している。決してコストが高くても日本を何とかしたいなどという、そんな甘い考えは全くなくて、日本に十分投資する価値があるということをやっている。おそらく経団連の説明の中でも、根本の問題で日本の競争力を再確認するところまで行っていない。要するに、いろいろな事業に手を広げたり、ITの仕組みも全部自前主義で開発しているような本当に無駄な部分を身軽にし、日本でまだまだ競争力があるということに気づきさえすれば経営者はやれるのだが、多分そこに気づく以前の状況だと思う。決して私達は社会貢献のためにこんなことをやってきたわけではなく、自分たちの競争力のためにやってきたら、地域活動をやっているという我々の知恵が応用できるものだと感じた。OB・OGもいつの間にかこれに生きがいを感じている。その辺からは多少社会貢献の要素が入るが、それまでは飽くまでも自分自身のために経済合理性でやってきたということである。

○ 高見具広研究員（（独）労働政策研究・研修機構）より、資料3に基づき説明があっ

た。

○ この説明に関し、以下のような発言があった。

（委員）若者にとって地元愛あるいは地元への誇りは非常に重要なのだなと改めて認識したところだが、もう一つ、例えば若者が地元を選ぶ、あるいは自分の地元ではなくても地方を選ぶというときに、一方で生活という面があるのではないかと思う。今回そこには余り触れられていなかったが、何かデータ等であれば教えていただきたい。

（高見研究員（（独）労働政策研究・研修機構））生活の質の観点からいうと、若者にとって、特に遊ぶ場所というのが、大人から見ると何でそんなことかと思われることなのだが、切実なものとして聞き取れることである。今日は紹介しなかったが、アンケート調査からは、娯楽環境や生活の利便性というようなソフトの面でも地域差がうかがえる。規模が大きい都市と中小規模の都市、都市部以外の地域で大分違いがある「生活環境の地域差」も、若者が帰りにくい背景にあるだろうと考えている。

（委員）逆の意味で、生活の質という観点で実は地方都市の方が過ごしやすいのではないか。

（高見研究員（（独）労働政策研究・研修機構））その点、実際にUターンした人で生活の質がどう変わったかという調査結果をみると、もちろんこれだけで一般化はできないが、収入が減った一方で、労働時間、通勤時間も短くなっている。生活の質というところでは、例えば家族で夕飯を食べる頻度が増えたり、睡眠時間が長くなるなどの変化がみられ、生活満足度は上がっている。仕事満足度も若干だが上がっている。そういう意味で、帰った人だけをみれば、生活の質はもちろん、本人にとっての仕事の質さえも上がっている可能性がある。ただ一方で、先ほど申し上げたとおり、帰ってこない人にとって仕事・生活面の切実な問題があり、そこをどう導くかというのは課題だろうと考えている。

（委員）文系理系の話が出たが、現在もおそらく文系の方が多いのだろうと思う。理系の方は将来的に潰しがきく工学部などといったところに行けば安泰だということで理系を選んでいるが、先ほどからいろいろお話を聞く中で、理系の仕事で産業を活性化し効率化されていくと、雇用がなくなるのだろうと思う。そういう中で、コストの話と、経済社会の問題と、若者の雇用をどう創出するかということが少し解離してきているのではないか。いわゆる人間のキャリアの中でいくと、中学校、高校から大学へ入っていく中で、愛着、郷土愛というものを持つためには、郷土のグランドデザインをつくる際に、雇用創出も含めた産業構造の将来像をつくるために若者をその中に入れないといけないと思う。自分たちがやがて帰ってくるか、地元にいるかにしても、そのの大学に進んで地域貢献をするかにしても、とにかく地域のニーズをどのように行政が取り入れて、それを地域の構造に生かすかということをやることが必要がある。若者の気持ちが優先ではないかと思うが、そのあたりはどのようにお考えか。

（高見研究員（（独）労働政策研究・研修機構））委員のおっしゃったとおり、まずその地域のあり方、郷土のグランドデザインについて、どうあるべきか、どうありたいかを描

くことが大事だと考えている。例えば今回取り上げた大野市では、ただ若者が帰ってくればいいということを超えた取組みを行っている。具体的には、大野の良さは何かというと、水が誇れる資源だが、その良さが地元の人にも意外と知られていない。そこで、地域資源の良さを外に発信し、外から評価されることで、地元の人が地域に誇りを持つことが大事ではないか、それが行く行くは若者の還流にもつながるのではないかという問題意識からいろいろな取組を行っている。

（委員）今のお二人の質問とも関連するが、私も、かつて地方中核都市の活性化の事業を随分お手伝いしたことがあるが、例えば製造業を新規に誘致しても、幹部職員やオペレータ的な者は本社から来て、オートメーション化されているので、地元の新規雇用としてはほとんど正規社員としての雇用はないということを知ったことがある。そうすると、今、どれぐらいの規模で、地方での新規雇用で大学卒業生を就職させることができるかという量の観点も入れないと、ごくわずかな就職先を目指して大勢の人を行かせるような措置をとっても難しいだろうという印象がある。もう一つは、私も生活の質はUターン、Jターンにとって非常に大きな要因になっていると思っている。ただ、地方での生活の魅力に引かれるのは、大学の新卒者ではなく、都会で働いてしばらくたってから、地元の生活や、あるいは地元ではなくても地方の生活に回帰してくる。それは収入が減っても支出が減って、よりよい生活ができるというところに引かれるということだろう。その意味で、地方での雇用創出を新卒者だけを対象にして考えるより、第2新卒や転職というものの価値も大きく見ていかなければいけないのではないかと考えている。3つ目は、大学の観点からいうと、地方大学を振興していくには、地方の産業活性化以上に、地方の大学にいても大都市に就職するのに不利ではないという状況をつくってあげることも必要だと思う。そういう意味で、地方で働きたいから地方で就職活動をとというふうに勤務地とワンセットにしてしまうのではなく、地方にいてもどこの企業にも就職できるという環境を整えてやらなければいけないのではないかと考えている。ある意味でこの方針と反するかもしれないが、我々は地方からもっと東京の大学に来てもらいたいと思っているのだが、彼らにとっては、東京の大学に入るためのプロセスに要する経費や時間が非常に大きい負担になっている。それと同じように就職するためのコストが大きければ、それは最初からコストのかからないところに行った方が就職に有利だろうという発想につながっていったら、地方大学の魅力をやや減じさせる要因になっているし、地方の大学は東京まで就職活動に行かせるための支援金を一生懸命払ってあげるという事態にもなっており、これは無駄な支出だと思うので、企業の側がもう少し就職する側の立場に立っているいろいろな採用活動を考えることは必要なのではないかと考えている。

（高見研究員（（独）労働政策研究・研修機構））まず1点目について、製造業を地方に誘致しても、幹部や管理職は外から転勤で来る人が多く、地元採用はなかなか量の観点からニーズが少ないのではないかとすることは、私も地方を回る中で同じようなことを聞いている。やはりワーカー以外に求人が乏しいということで、それはこの会議でも議論され

てきたことだと思うが、そうした理由から本社機能やオフィスをいかに地方に持ってくるかが重要な論点になると考える。2点目について、地方、地元の生活にひかれるのは新卒時点ではなく、一回都会で働いてからではないかということも、地方で同様の話が聞かれる。新卒就職のときには、若い人は、「初任給がいくらか」といった、いわば「目先の条件」で選んでしまうのは致し方ないとよく言われており、仕事のやりがいや働きやすさはそれだけではないということは、一回働いてみてからでないといけないのではないかともしも言われる。なお、そうした理由から新卒で帰ってくるのは難しいというものの、その後のタイミングでどうアプローチするかは難しい課題である。つまり、新卒就職のタイミングは比較的アプローチしやすいのだけれども、出てしまっただけでしばらくたってから帰ってきてほしいと思っても、どうやってその人・ニーズをつかまえたらいいいのかわからないという話を地域で聞くので、その方策は今後、考えなければいけない。3点目の、地方の大学にいても大都市で就職するために不利にならない方策については、企業が地方で説明会をやるなど、経済界が何かしら動かないと解決しない問題でもあり、今後の議論の課題と考える。

○ 岡崎委員より、公益社団法人全国求人情報協会の専門部である新卒等若年雇用部会が実施した2017年卒学生の就職活動の実態に関する調査に基づき説明があった。

○ この説明に関し、以下のような発言があった。

（座長）会社に五十何年勤めて、この国の働き方、会社と個人の関係というのは世界に比べて珍しい関係だというのをずっと感じてきた。私はかつて、東京で働きたいと思い、東京本社で採用試験を受け、受かったら石川に行けと言われて、石川に行って3年たったから、おまへの担当している機種はこれからは輸出が伸びるので、大阪の工場に生産移管するからそっちへ行けと言われて大阪に行く。それから本社へ来て、それからアメリカに2回行かされる。私は単身生活が苦手で、家内が一緒でないと行けないので、それまではずっとついてきてくれたのだが、あるときから、また地方に行けと言われてたら家内は絶対に行かないというので、強くお断りした。こんなに東京で採用して、みんな東京で働けると思っているかもしれないが、大企業の場合東京で働く場所は少なく、地方工場や営業所などに振り分けるわけで、それは世界でも珍しい。アメリカなどであれば、自分はここで働きたいからここで仕事を探しているとか、どうしてもこの仕事をやりたいからということで会社を見つける。日本は終身雇用的一方で、これだけ個人の自由度を会社が奪って、どこでも行けといい、単身赴任でも幾らでもやむを得ず受けるという非常に珍しい国なのだが、これは本当に今後も続くのかなというのが、私が今、社内で社長や会長に問題提起していることである。だから、先ほどの地方採用というのは、ずっと私は石川で働きたい、大阪で働きたいという人が中にはいるので、そういう人を地方ごとに採用し、もし、たいへん優秀で、これはグローバルで活躍してほしいと思ったらそのむね打診し、本人がグローバルで活躍したいと言えばグローバル社員に変えるという自由度を与えた方がいいのではな

いかということで、今、試行錯誤している。今後この日本独特の、東京で採用して、どこにでも行けという仕組みは長続きするのかということを一度研究してもらえないか。こんなのは続かないと思うし、これが結局、結婚率を下げ、少子化を生んでいるのではないか。

(2) 大学のガバナンス改革の取組について

- 文部科学省より、資料4に基づき説明があった。
- 石田委員より、資料5に基づき説明があった。
- これらの説明に関し、以下のような発言があった。

(座長) 企業経営も行政もそうだが、トップ次第というところが物すごくあり、そういう中で学長の選挙みたいなものは、文科省の説明だと飽くまで参考だと言われるが、選挙をやって、結果的にもし違う人を選んだときの不満というのはどうしても残る。何のためにその選挙が要るのか。企業でもし人気投票でやったらえらいことなる。どうしてそういう中途半端なものを残さないといけないのか。宇都宮大学にはあるのか。

(石田委員) ある。たまたま宇都宮大学の場合、今まで意向投票と逆転する例はなかった。ただ、こうした機会にもいろいろな構成員の意見を聞くということは一つの知恵でもあるし、今までの歴史、あるいは伝統を破るのはなかなか難しい面もあると思っている。

(座長) 資料4の9ページの「地域のニーズに合わせて変わる国立大学」の例が幾つか書いてあって、結構新しい学部を地域のニーズに合わせてつくったという話なのだけれども、これが本当に地元行政と一緒に考えて、地元行政や地元企業からも資金を集めたりしてやっていたとしたら、行政や民間企業は学長選びに一言言いたくなると思うが、本当に各地域の行政や民間企業とよく構想を詰めた結果なのか。多分、濃淡があるのだと思うが、そちらと学長選びも関係する。外部の人が加わり始めたら、必ず、何で学長を人気投票で選ぶのだという声は当然出ると思う。

(石田委員) 学長選考会議は、先ほどもあったように、半分は学外者で、本学の場合は議長も学外者をお願いしているので、学外者の方の御意見も十分に取り入れられるものだと思う。新学部をつくるにあたっては、本学では県内の25首長全員と話し合って、いろいろ要望をお聞きした。おそらく濃淡はあると思うが、どこの大学でも地方の行政あるいは企業のニーズというものは、それなりに意見交換をしながらやっているのだと思っている。

(文部科学省) 文部科学省でも、地域系の学部と言っておきながら、全然その地域と協議を重ねていないとか、仕組みとして地域の方々や地元の産業界の声を入れる仕組みがないというのは必ず予算面でもチェックするようにしており、座長がおっしゃったとおり、濃淡はあるかもしれないが、各大学それぞれに工夫をして、一生懸命地元の意見を取り入れている。今、①のコースは55大学が選んでいるので、地域貢献を優先してミッションとして掲げた国立大学が86のうち55ある。これは法人化前の十数年前では、学長アンケートをしたら大半は研究志向でというお答えになっていた時代からすると、各大学、かなり必死

に様変わりはしつつある状況であろうかと思う。それから、学長選考もおっしゃるとおりで、逆転するなら意味があるのかということで、中には順位を付さないで上位何名かだけ、名前のみ発表するという大学もあるし、こういった方式で学長選考会議中心の選考で実績が積み上がってくれば、意向投票そのものの必要性という議論も自然に出てくるのではないかと考えており、そういう意味で移行期ではないかと思う。これを一遍に制度で意向投票は廃止とすると、大学は伝統ある組織であるので、それを一挙に行政の制度でやめるということはかえってあつれきが大きく、改革が数年止まってしまうおそれがある。こういったやり方で各大学の自覚、社会との接点を増やしてもらおう中でばらけてきているのが今の状況ではないかと理解している。

（委員）大学は私立大学と国立大学で組織原理が大分違うので一概には言えないのだが、学長のリーダーシップが非常に重要だというのが一方にあって、他方で大学の教育研究は教員組織で運用していて、極端に言えば、これだけ新しい学部がどんどんできる中で、どれぐらい教員の顔ぶれが変わっているのかというのが一つの問題。同じ顔ぶれで看板だけ変えても、そこでやっている人たちが同じであると実態は変わらないというのが大学の非常に大きな問題点なので、その点が実際にどうなのか。それから、選挙は一定程度メリットがあって、自分たちがこの政策を実現する学長を選んだのだから協力しろという形が大学人のメンタリティーには相対的に合っていて、全然知らないところで選ばれた学長に従えと言われるよりも、抵抗感が少ない。うまく選挙を運用すると、かえってその選挙を契機にして大学全体の方向を変えていくことも可能だとも思う。私立大学は株主のいない会社みたいなものなので、学長選考委員会も、どこか外から誰かを連れてくるとか、どんな教員かわからない人の中から学長を指名するというのでは、むしろ形骸化するおそれもあり、そこは今、試行錯誤の過程ではないかと考えている。

（座長）私立の方がガバナンスは簡単に改革できそうで、逆に難しい面もあるかもしれない。

（委員）そこは難しい面があると思う。

（委員）今、我々が議論しているこれから先の道筋として、今の国立大学などに配分している運営費交付金とは別に、地方大学振興の財政的な支援を何かつくっていかなくてはいけない。もちろん地元の経済界や自治体の人的なことを含めた支援もより強化していくこととセットになると思うが、そうするとどれだけその大学において地域貢献が行われるのかというと、先ほど座長がおっしゃったように、より大学に対して口を出していろいろ意見を表明していき、それを大学サイドで受け入れていくという仕組みがないと、地域貢献に結びつくというところでなかなか説明が難しいのではないかと思う。今の段階での地域貢献や、外部の人と部内者との同数でのガバナンスを確立する仕組みプラス何を追加していったらいいのかをいろいろ考えていく必要があるのではないか。よって、そういうガバナンス面での対策がないと、新たな財政支援というものはなかなか導き出せないという思いがあり、今後の課題だと思う。また、ぜひ資料を整理してほしいと思うのは、こういっ

たガバナンスと同時に、例えば医学部などが地域の医師の偏在に対する必要性から、地元の地域枠をつくり、地元で医師を増やしていくことをやっていて、何年間かその医師は地元で勤務しなくてはならない。こういう形は他ではおそらくなくて、医師だけは全国的な地域偏在が非常に厳しいということでとられた制度ではないかと思うが、そういう医学部での地域枠のような形で、地元で働いていくことがこれまでどういう形でやられてきて、どれだけ実際に効果が出てきたのか、そちらの面で何かわかる資料もぜひ一度いただきたい。

(事務局) 医学部の地元枠、それから東京にいても地方枠というのがあるので、それも含めて資料を整理したい。

(梶山大臣) 今回は2つのテーマについて説明をいただいた。私が直感的に感じたことは、若者の雇用創出に関しては、企業、地方、そして個人の大きな意識の転換が必要だろうということと、ニーズに応じた情報の提供が必要ということ。学生や地方に行くことを望む人たちに、一律の情報提供というより、地域の実情に合わせ、どのような提供の仕方があるかということが重要だと思う。また、大学に関しては、ガバナンス改革を行う中で地域のニーズに的確に応えられるような学部をつくることと、人材について地域のニーズに適合する人材を輩出できるようにしていくことが重要だと思っている。

3. 閉会